

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県住宅供給公社	県所管課	県土整備部住宅課
代表者	理事長 三富 信恵	電 話	043-223-3226
所在地	千葉市中央区栄町1番16号		
電 話	043-227-5161		
設立年月日	昭和40年11月1日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-kousya.or.jp/		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地分譲事業 ・賃貸住宅管理事業 		

1 出資等の状況(H22.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H22.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
総資産	45,880,269	44,021,874	42,575,149
負債	51,309,103	49,438,065	47,989,298
(うち有利子負債)			
純資産	△ 5,428,834	△ 5,416,191	△ 5,414,149
累積損益(利益剰余金)	△ 5,438,834	△ 5,426,191	△ 5,424,149

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	8,647,749	7,794,512	6,736,648
経常損益	454,191	△ 13,911	△ 6,075
当期損益	399,790	12,642	2,042
減価償却前当期損益	691,422	404,851	268,992

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
借入金残高	46,210,117	44,806,818	43,403,519
うち県からの借入金残高	31,778,817	30,777,550	29,776,284
うち県以外からの借入金残高	14,431,300	14,029,268	13,627,235
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
委託料	県営住宅の管理委託など	2,008,429	2,035,680	2,105,168
補助金・交付金・負担金	特定優良賃貸住宅家賃補助など	697,585	606,407	512,418
合計		2,706,014	2,642,087	2,617,586

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
委託料のうち再委託したもの	消防設備等保守点検業務など	250,233	221,045	234,193
再委託のうち入札によるもの	消防設備等保守点検業務など	176,382	147,681	158,551
再委託のうち随意契約によるもの	エレベーター保守管理業務など	73,851	73,364	75,642

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	20年度	21年度	22年度
常勤役員数	3	3	3
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	87	82	81
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	3	3	4

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	20年度	21年度	22年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(2人)	3人(2人)	3人(2人)
役員平均年齢	60歳	60歳	60歳
平均年収(千円)	8,157千円	8,143千円	7,782千円
職員数(県派遣又は県OB)	87.17人(3人)	82人(3人)	81人(4人)
職員平均年齢	45歳	44.6歳	45.7歳
平均年収(千円)	6,061千円	6,090千円	6,034千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成22年度の平均年収については推計となる。

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	縮小
見直しの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保有土地について、処分を促進し、借入金の返済に充てる。 ・賃貸管理事業を中心に事業継続する。なお、特定優良賃貸住宅事業について、引き続き収支改善を図る。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き保有土地の処分を行い、借入金の返済財源の確保に努めている。 ・一般賃貸住宅及び特定優良賃貸住宅管理事業を継続している。なお、特定優良賃貸住宅については広報活動の強化等により、入居率の向上に努めている。
その他(特記事項等)	

* 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。

* 27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。